

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年1月1日
(第12期)	至	平成22年12月31日

GMOアドパートナーズ株式会社

(E05123)

目 次

頁

第12期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	6
第2	【事業の状況】	7
1	【業績等の概要】	7
2	【生産、受注及び販売の状況】	8
3	【対処すべき課題】	9
4	【事業等のリスク】	10
5	【経営上の重要な契約等】	11
6	【研究開発活動】	11
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3	【設備の状況】	13
1	【設備投資等の概要】	13
2	【主要な設備の状況】	13
3	【設備の新設、除却等の計画】	13
第4	【提出会社の状況】	14
1	【株式等の状況】	14
2	【自己株式の取得等の状況】	20
3	【配当政策】	21
4	【株価の推移】	21
5	【役員の状況】	22
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5	【経理の状況】	31
1	【連結財務諸表等】	32
2	【財務諸表等】	69
第6	【提出会社の株式事務の概要】	88
第7	【提出会社の参考情報】	89
1	【提出会社の親会社等の情報】	89
2	【その他の参考情報】	89
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	90

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月24日
【事業年度】	第12期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5457)0909（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号
【電話番号】	03(5457)0909（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	6,947,618	6,466,475	6,305,851	4,651,081	5,515,776
経常利益 (千円)	374,397	304,214	71,212	130,702	305,775
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	101,948	151,747	△238,596	81,933	130,186
純資産額 (千円)	4,175,871	4,281,766	3,570,399	3,639,051	3,675,377
総資産額 (千円)	5,623,666	5,777,983	4,726,015	4,586,646	5,780,117
1株当たり純資産額 (円)	46,696.56	48,165.26	46,244.08	47,278.83	49,671.74
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	1,162.35	1,728.33	△2,999.03	1,064.49	1,746.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	1,161.45	—	—	—	1,745.76
自己資本比率 (%)	72.9	73.2	75.3	79.3	63.6
自己資本利益率 (%)	2.6	3.6	—	2.3	3.5
株価収益率 (倍)	44.48	23.95	—	23.19	20.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,152	398,816	△185,504	108,622	196,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,552	△313,001	67,331	120,025	△328,739
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,524	△52,443	△486,539	40,202	△134,482
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,523,767	3,557,139	2,952,427	3,221,278	2,955,044
従業員数 (名)	202	208	178	97	196
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔16〕	〔15〕	〔6〕	〔2〕	〔8〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、期末時点の正社員の数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第9期及び第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第10期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第10期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第10期における自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	3,494,684	3,526,482	4,068,640	4,397,503	5,230,774
経常利益 (千円)	147,161	120,462	149,193	165,570	237,758
当期純利益 (千円)	27,275	64,306	122,749	73,925	92,255
資本金 (千円)	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568
発行済株式総数 (株)	89,545	89,545	89,545	89,545	76,000
純資産額 (千円)	3,859,396	3,871,023	3,588,172	3,664,388	3,662,782
総資産額 (千円)	4,260,328	4,327,331	4,049,605	4,593,438	4,673,905
1株当たり純資産額 (円)	43,956.68	44,089.11	46,617.80	47,608.01	49,501.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	600 (—)	600 (—)	— (—)	450 (—)	600 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	310.98	732.42	1,542.89	960.45	1,237.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	310.74	—	—	—	1,237.11
自己資本比率 (%)	90.6	89.5	88.6	79.8	78.3
自己資本利益率 (%)	0.7	1.7	3.3	2.0	2.5
株価収益率 (倍)	166.25	56.52	15.22	25.71	29.32
配当性向 (%)	192.94	81.92	—	46.9	48.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	65 〔6〕	66 〔4〕	66 〔2〕	94 〔2〕	94 〔6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、期末時点の正社員の数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第9期から第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第10期の1株当たり配当額及び配当性向については、無配であるため記載しておりません。

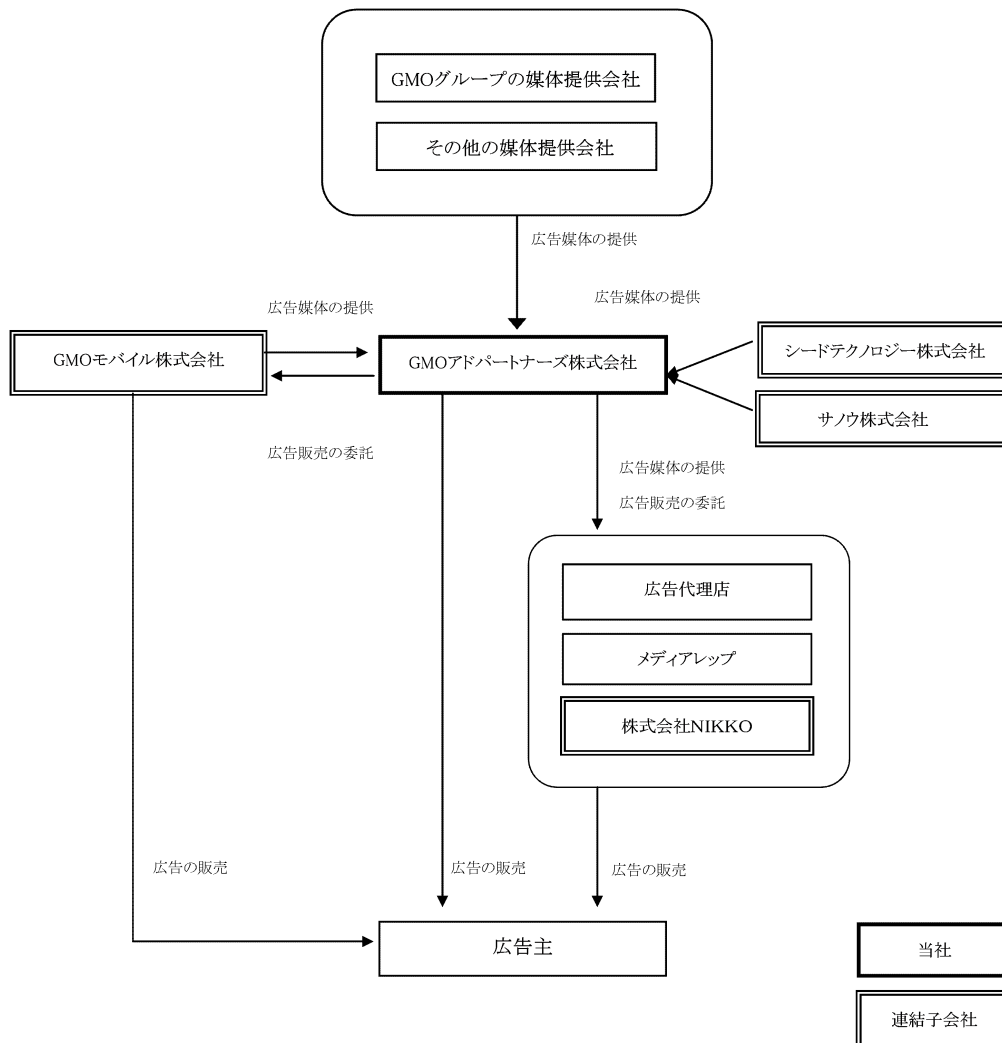
2【沿革】

平成11年 9 月	「電子メール広告配信サービス」を事業目的として、東京都渋谷区桜丘町20番 1 号に資本金10,000千円で設立
平成11年12月	『まぐまぐ!』の広告販売をもって営業を開始
平成12年 9 月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現 J A S D A Q）市場に株式を上場
平成12年12月	携帯電話端末向けメール広告配信事業を強化する目的で、株式会社兼松コンピューターシステム（現・兼松コミュニケーションズ株式会社）等と株式会社マグフォース（連結子会社）を設立
平成13年 3 月	株式会社ティアラオンラインと提携
平成13年 4 月	本社を、東京都渋谷区桜丘町26番 1 号に移転
平成13年 4 月	日本最大級の無料メールリングリストサービス『フリーエムエル』の広告販売を開始
平成13年 6 月	株式会社ティアラオンラインと合併
平成13年 6 月	株式会社マグプロモーションを子会社化し、懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』を開始
平成13年 7 月	懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』の広告販売を開始
平成13年 8 月	有料課金型メールマガジン配信サービス『まぐまぐプレミアム』を開始
平成13年 9 月	グループ再編の一環として株式会社マグプロモーションを売却
平成13年 9 月	オプトインメール情報配信サービス『メールイン』の広告販売を開始
平成13年12月	株式会社マグフォースの株式を追加取得し連結子会社とする
平成14年 1 月	株式会社メディアレップドットコムと合併
平成14年 1 月	ポイント貯蓄型ターゲティングメール配信サービス『ポイントメール』の広告販売を開始
平成14年 7 月	大阪府大阪市淀川区に大阪出張所を開設
平成14年12月	メール広告配信事業を強化する目的で株式会社イースマイの株式を取得し連結子会社とする
平成15年 4 月	販売経路の多様化を目的として株式会社エルゴ・ブレインズと業務提携。『DEmail』の広告販売を開始
平成15年 4 月	株式会社まぐまぐに対し、「女性のためのメルマガストア『ティアラオンライン』」の営業譲渡を行う
平成15年 6 月	株式会社まぐまぐとの連携を強化する目的で、株式取得及び転換社債型新株予約権付社債の引受けを行う
平成16年 9 月	株式会社マグフォースを吸収合併
平成16年 9 月	株式交換による株式会社パワーフォーメーションを完全子会社により、株式会社サンブランニング（平成17年 1 月に「GMOサンブランニング株式会社」に商号変更）の株式を取得し連結子会社とする
平成16年11月	株式会社AD 2 が分割するインターネット広告代理事業に関する営業を承継
平成16年11月	株式会社インターパイロンより日本語キーワード検索システム「JWord」の販売に関する営業を譲り受ける
平成16年12月	株式会社パワーフォーメーションを吸収合併
平成17年 1 月	本社を、東京都渋谷区道玄坂 1 丁目10番 7 号に移転
平成17年 4 月	株式会社イースマイ（連結子会社）が株式会社ネクストと合併し連結子会社から外れる
平成18年10月	中小代理店向けに、ネット広告参入を支援する実践セミナー『ネットプロフェッショナル早期育成プログラム』を開始
平成19年 6 月	シャープ株式会社よりモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を譲り受ける
平成19年 7 月	モバイルメディア事業を強化する目的でGMOモバイル株式会社を設立し、連結子会社とする
平成20年 2 月	株式会社サイバー・コミュニケーションズと資本・業務提携
平成20年 7 月	「GMOアドパートナーズ株式会社」に商号変更
平成21年 4 月	GMOサンブランニング株式会社を吸収合併
平成21年11月	株式会社ディーツーコミュニケーションズと業務提携
平成22年 7 月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、株式会社ゆめみから「Sweetマガジン」事業の営業譲受を行う
平成22年11月	株式会社N I K K Oの株式を取得し連結子会社とする

3【事業の内容】

当社グループは、連結子会社（GMOモバイル株式会社、シードテクノロジー株式会社、サノウ株式会社、株式会社NIKKO）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されています。当社グループの主要な事業内容は「インターネット関連広告事業」であります。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) GMOインターネット株式会社 (※1) (※2)	東京都 渋谷区	1,276,834	インターネット 活用支援事業（ネ ットインフラ事 業）及びインター ネット集客支援事 業（ネットメディ ア事業）、インター ネット金融事業 （ネット金融事 業）	—	49.01 (49.01) (※3)	役員の兼任4名 広告媒体の提供等
GMOアドホールディン グス株式会社	東京都 渋谷区	100,000	インターネット 関連広告事業	—	51.59	役員の兼任3名
(連結子会社) GMOモバイル株式会社	東京都 渋谷区	10,000	インターネット 関連広告事業	100.00	—	役員の兼任2名 広告媒体の提供等
シードテクノロジー株式 会社	東京都 渋谷区	10,000	インターネット 関連広告事業	100.00	—	広告媒体の提供等
サノウ株式会社	東京都 渋谷区	20,000	インターネット 関連広告事業	100.00	—	役員の兼任3名 広告媒体の提供等
株式会社N I K K O	東京都 渋谷区	100,000	インターネット 関連広告事業	100.00	—	役員の兼任4名 広告媒体の提供等

(※1) 有価証券報告書を提出しております。

(※2) 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、当社が実質的に支配されている関係にあると認められるため、親会社としております。

(※3) 議決権の被所有割合欄の（）内は間接被所有割合であり、所有割合の内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	196〔8〕
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 当社及び連結子会社の事業は、インターネット関連広告事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、種類別セグメントの記載を省略しております。
- 3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ99名増加しましたのは、主に株式会社N I K K Oを子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
94〔6〕	30.1	3.5	4,308

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係はほぼ円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に向かいましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にありました。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展とインターネットを利用する際に使用する利用端末の多様化等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成21年12月末時点でおよそ9,408万人（対前年3.5%増）、人口普及率は78.0%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成22年度の広告費が7,747億円（うちモバイル広告費1,201億円）（対前年9.6%増）となり、テレビ広告に次ぐ第2の広告媒体として好調に拡大しております（株式会社電通調べ）。また、携帯電話端末によるインターネットの利用も拡大しており、インターネット広告の媒体価値は高まっており、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは更に進むものと思われます。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

インターネット広告事業に関しては、引き続き中小広告代理店を中心として、販売ネットワークの構築に努めて参りました。また、平成22年4月には、サノウ株式会社を完全子会社化し、同社の開発した行動ターゲティングによる携帯向け広告ネットワーク「NeoAd（ネオアド）」を軸にモバイル領域におけるアドネットワーク展開を開始するなど、ネットワーク型広告領域における商品展開に注力しております。

一方、拡大基調にあるモバイル広告領域について、当社広告商品の販売は堅調に推移しております。GMOモバイル株式会社によるモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を中心とした自社媒体の育成強化に注力する一方で、平成22年7月には、株式会社ゆめみから『Sweetマガジン』事業の譲受を行い、両サービス合わせて約235万人もの会員を抱える、国内最大規模の携帯向けメールマガジン配信サービスの運営会社となっています。

また、GMOインターネットグループとのシナジーを活かしたSEM（検索エンジンマーケティング）事業については、引き続きSEMメディア販売の拡大に努めて参りました。平成22年11月には、株式会社N I K K Oを完全子会社化し、スケールメリット及びシナジー効果の追及を加速しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,515,776千円（前連結会計年度比18.6%増）、営業利益は135,229千円（同253.4%増）、経常利益は305,775千円（同134.0%増）、当期純利益は130,186千円（同58.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ266,233千円減少し、当連結会計年度末残高は2,955,044千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は196,987千円（前年同期は108,622千円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益259,060千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、328,739千円（前年同期は120,025千円の増加）となりました。

減少要因としては、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出231,954千円、投資有価証券の取得による支出131,977千円等によるものであります。また、増加要因としては、主に出資金の回収による収入154,538千円、定期預金の払戻による収入100,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、134,482千円（前年同期は40,202千円の増加）となりました。減少要因としては、自己株式の取得による支出100,150千円、配当金の支払額34,331千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額（千円）	前年同期比（％）
宣伝・販促広告事業	DM	159,774	97.33
	メールマガジン	145,944	99.52
	モバイル	1,438,545	116.57
	WEB系	2,131,524	131.03
	検索連動型	295,047	94.29
	成果報酬型	75,991	976.38
	SEO	97,020	101.55
	その他	57,327	108.55
合計		4,401,175	118.48

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	受注高		受注残高	
		金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
宣伝・販促広告事業	DM	184,067	89.60	8,605	46.30
	メールマガジン	177,729	99.45	15,824	70.17
	モバイル	1,687,296	125.89	220,448	143.33
	WEB系	2,499,984	137.31	307,353	137.88
	検索連動型	433,369	93.73	3,404	35.25
	成果報酬型	224,287	509.51	654	175.87
	SEO	299,686	92.18	4,270	78.76
	その他	111,341	124.75	19,050	509.34
合計		5,617,762	122.57	579,611	132.62

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額（千円）	前年同期比（％）
宣伝・販促広告事業	DM	194,347	96.03
	メールマガジン	184,455	96.69
	モバイル	1,626,387	122.88
	WEB系	2,445,769	131.32
	検索連動型	443,490	96.47
	成果報酬型	224,005	512.28
	SEO	300,838	94.11
	その他	96,481	103.03
合計		5,515,776	118.59

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

インターネット広告を取り巻く環境は、利用人口及び接触時間の増加から今後も成長していくものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、継続してインターネット関連広告事業に重点をおいて対処していく所存であり、販売力の強化と商品開発力の強化を目的として次の施策を図って参ります。

販売力の強化につきましては、引き続き中小広告代理店の新規開拓を進めて参ります。中小広告代理店に対してインターネット広告取扱のノウハウ面、体制構築面での支援を行い、これら中小広告代理店との相乗効果による販路の拡大を行って参ります。また、広告主のニーズにかなった媒体の選定、組み合わせなど、積極的な提案型の販売をより充実させるべく、従業員の企画力、編集力の向上を実施して参ります。

商品開発力の強化につきましては、広告主のニーズの高度化と多様化に対応すべく、更なる取扱媒体の充実を図るとともに、インターネット広告市場において進展が顕著であるモバイル広告への取り組みとして、GMOモバイル株式会社による媒体や広告商品の開発等の施策を推進して参ります。モバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』の運営をひとつの核としてモバイル広告分野における事業を積極的に推進して参ります。

また、SEM（検索エンジンマーケティング）分野は、特に成長が期待できるものであり、販売・商品開発の両側面において、徹底的に注力し伸長を行って参ります。

これらの課題への対応として、業務効率化や人材育成・人材確保は、基本的かつ重要な要素であると認識しております。平成22年11月には、株式会社N I K K Oを子会社化し、組織再編を実施いたしました。これにより、意思伝達の面やシステムの統合などの業務効率の向上や従業員教育も統一的行うことが可能となるなど、経営資源の集中によるメリットを最大限に活かし、業績の向上に努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主とした事業展開を行っており、当該分野での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。インターネット広告は、インターネット利用者の増加から、広告媒体として重要な地位を確立し、今後も順調に拡大するものと当社グループでは考えておりますが、相対的に当社グループ全事業に対するインターネット広告事業の割合が大きいことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が減少した場合に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 広告市場の業績への影響について

当社グループは、その広告枠を提供する媒体について、広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しておりますが、各媒体が提供するコンテンツは、技術革新やユーザーの嗜好の変化を受けるため、そのライフサイクルは必ずしも長期的に安定したのではなく、常にユーザーの嗜好変化や技術革新をキャッチアップしていく必要があると考えます。当社が取り扱う各媒体において新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売代理店政策について

当社グループは、強固な販売網を展開すべく、新規代理店の開拓を積極的に行っており、特に中小規模の代理店開拓に重点をしております。当社では、こうした中小規模の代理店に対して、インターネット広告参入支援プログラムを提供する等、インターネット広告商品についての啓発から、実際の商品の提案に関するサポートまで、十分なバックアップ体制をとって対応しておりますが、これら代理店が行う販売代理業務、広告掲載料金の回収等の業務において不測の事態が発生し、広告主等に被害が生じた場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 今後の事業展開について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主要な事業として積極的な事業展開を行っており、今後も業務提携のほか、効果的な企業再編手法を用いる等して事業規模の拡大を図っていく可能性がございますが、これにともなう、費用の発生、あるいは拡大後の事業展開が当社グループの予想通りに推移しない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、人材の確保、育成は重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースのダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) GMOインターネット株式会社との契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
GMOアドパートナーズ株式会社	GMOインターネット株式会社	資金調達及び運用並びに決済事務の効率化を目的として、資金の一括管理その他のキャッシュマネジメントサービスの運営委託を内容とする契約を締結いたしております。	平成18年6月26日（契約期間の定めなし）

(注) 当該契約に基づく金利については市場金利等を勘案し決定しております。

(2) 合併契約

当社とサノウ株式会社との合併契約

当社は、平成22年11月22日開催の当社取締役会において、平成23年1月1日付で連結子会社であるサノウ株式会社を吸収合併することを決議し、同日に同社との間で合併契約を締結しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の認識に影響を与える見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の部

資産は、5,780,117千円（前年同期は4,586,646千円）と1,193,471千円増加となりました。

流動資産は、4,473,449千円（前年同期は3,894,685千円）と578,763千円増加となりました。主な要因は、売掛金が1,478,435千円（前年同期は560,171千円）と918,264千円増加した一方、関係会社預け金が1,500,000千円（前年同期は2,000,000千円）と500,000千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、1,306,668千円（前年同期は691,960千円）と614,707千円増加となりました。主な要因は、のれんが430,977千円（前年同期は26,714千円）と404,263千円増加したこと及び投資有価証券が260,752千円（前年同期は62,409千円）と198,342千円増加したことなどによるものであります。

② 負債の部

負債は、2,104,740千円（前年同期は947,594千円）と1,157,146千円増加となりました。

流動負債は、1,812,194千円（前年同期は504,341千円）と1,307,853千円増加となりました。主な要因は、買掛金が1,296,329千円（前年同期は353,190千円）と943,138千円増加したこと及び、未払法人税等が151,518千円（前年同期は4,657千円）と146,861千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、292,546千円（前年同期は443,253千円）と150,707千円減少となりました。主な要因は、長期未払金が249,197千円（前年同期は427,553千円）と178,355千円減少したことなどによるものであります。

③ 純資産の部

純資産は、3,675,377千円（前年同期は3,639,051千円）と36,325千円増加となりました。主な要因は、自己株式の消却により自己株式が△91,708千円（前年同期は△603,687千円）と511,978千円増加したこと及び、資本剰余金が1,914,547千円（前年同期は2,353,402千円）と438,855千円減少したことなどによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は5,515,776千円（前年同期は4,651,081千円）となりました。インターネット広告市場の拡大を背景にネット広告関連事業は堅調な拡大をしており、モバイル領域における急速な拡大に加え、『ADResult』等のアドネットワーク商品の好調拡大もあり、売上高は864,694千円増加いたしました。

② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は135,229千円（前年同期は38,262千円）となりました。採算の悪化していた求人広告事業からの撤退による効果に加えて、高採算の自社開発商品の販売拡大により、利益率が急速に回復した結果、営業利益は、96,967千円増加いたしました。

③ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は305,775千円（前年同期は130,702千円）となりました。営業外収益における匿名組合投資利益182,894千円（前年同期は54,065千円）の計上等により経常利益は、175,072千円の増加となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は130,186千円（前年同期は81,933千円）となりました。本社移転に伴う特別損失が発生した一方で、前期に計上した投資有価証券評価損及び事業撤退損失等が減少した影響により、当期純利益は、48,252千円の増加となりました。これにより1株当たり当期純利益は、1,746円81銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要 （2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、「ソフトウェア」は重要な資産であるため、有形固定資産のほか、無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は29,533千円で、主にモバイルメールマガジン配信システム等の「ソフトウェア」購入に伴うものです。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	405	3,185	13,813	17,404	94 〔6〕

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

リース物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	サーバー関連機器	502千円	—
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所関連設備	5,140千円	2,014千円

賃借物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	建物賃借床面積 (㎡)	年間賃借料
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	740.09	59,667千円

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
GMOモバイル (株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	—	4,375	36,678	41,054	5 〔1〕
シー・ドテクノロジー (株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	—	—	189	189	— 〔-〕
サノウ(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	—	618	234	852	1 〔-〕
㈱NIKKO	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	190	3,341	3,131	6,664	96 〔1〕

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	335,440
計	335,440

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成23年3月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,000	76,000	大阪証券取引所 JASDAQ （グロース）	単元株制度の採用は ありません。
計	76,000	76,000	—	—

（注） 提出日現在の発行数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年3月24日）		
	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数（個）	80	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 136,000（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 136,000 資本組入額 1株当たり 68,000	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会決議日（平成22年9月27日）		
	事業年度末現在 （平成22年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,920	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,920	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 27,452（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月1日から 平成29年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 27,452 資本組入額 1株当たり 13,726	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位であることを要する。 (2) 本新株予約権者の質入れ、担保権の設定及び相続は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月1日 (注) 1	—	89,545	—	1,301,568	300,000	1,914,547
平成22年11月30日 (注) 2	△13,545	76,000	—	1,301,568	—	1,914,547

- (注) 1. 平成19年3月20日開催の株主総会決議に基づき、資本準備金2,214,547千円のうち300,000千円を減少して1,914,547千円といたしました。
2. 平成22年11月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	12	25	2	—	2,810	2,851	—
所有株式数 (株)	—	312	580	54,553	5	—	20,550	76,000	—
所有株式数の 割合（％）	—	0.41	0.76	71.78	0.01	—	27.04	100.00	—

(注) 自己株式2,030株は、上記「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
GMOアドホールディングス株式 会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号	38,160	50.21
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺栗田町93番地 京都リサーチパークサイエンスセンター ビル4号館	13,330	17.54
藤島 満	和歌山県和歌山市	2,116	2.78
株式会社サイバー・コミュニケー ションズ	東京都港区東新橋2丁目14番1号	2,001	2.63
能村 光勇	石川県金沢市	460	0.61
株式会社平和電興	福岡県福岡市中央区薬院1丁目14番8号	440	0.58
株式会社協同エージェンシー	東京都港区南青山5丁目9番15号 共同新青山ビル3階	425	0.56
薛 仁興	東京都渋谷区	350	0.46
高野 慎一	神奈川県川崎市川崎区	320	0.42
高橋 信太郎	東京都港区	305	0.40
計	—	57,907	76.19

(注) 当社は自己株式2,030株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,030	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,970	73,970	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	76,000	—	—
総株主の議決権	—	73,970	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町 26番1号	2,030	—	2,030	2.67
計	—	2,030	—	2,030	2.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年 3 月24日 定時株主総会決議)

旧商法の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成17年 3 月24日の第6期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成17年 3 月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員60名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成22年 3 月19日 定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成22年3月19日の第11期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成22年 3 月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成22年3月8日）での決議状況 （取得期間 平成22年2月23日～平成22年3月24日）	3,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,000	99,941,130
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	58,870
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	13,545	611,919,452	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （ — ）	—	—	—	—
保有自己株式数	2,030	—	2,030	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年3月9日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案した上で、連結ベースの配当性向30%を目標に安定した配当を継続して行うことを基本方針としていく所存であります。また、配当回数については期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

収益力の向上、企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元を図ってまいる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成23年3月23日 定時株主総会決議	44,382	600

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	172,000	65,700	44,550	30,000	50,000
最低（円）	38,000	31,250	17,000	13,850	18,500

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（ヘラクレス）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	31,900	32,600	28,600	29,000	39,200	41,950
最低（円）	28,000	27,000	25,000	24,110	25,510	31,100

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（ヘラクレス）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	熊谷 正寿	(昭和38年7月17日生)	平成3年5月 株式会社ボイスメディア（現GMOインターネット株式会社）代表取締役就任 平成11年9月 当社代表取締役社長就任 平成12年4月 当社取締役就任 平成13年8月 株式会社アイル（現GMOホスティング&セキュリティ株式会社）代表取締役会長就任 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）代表取締役会長兼社長就任（現任） 平成15年3月 株式会社アイル（現GMOホスティング&セキュリティ株式会社）取締役会長就任（現任） 平成16年3月 株式会社paperboy&co. 取締役会長就任（現任） 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長就任（現任） 平成16年12月 当社取締役会長就任（現任） 平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表就任（現任）		1年 (注) 3	—
代表取締役社長	—	高橋 信太郎	(昭和40年1月8日生)	平成元年4月 株式会社リクルート入社 平成13年10月 当社入社事業開発チームマネージャー就任 平成14年3月 当社取締役事業開発チームマネージャー就任 平成14年4月 当社取締役事業開発部長就任 平成14年7月 当社取締役事業本部長就任 平成15年1月 当社取締役営業本部長就任 平成16年8月 株式会社サンプランニング（当社と合併）取締役就任 平成16年12月 株式会社サンプランニング（当社と合併）専務取締役就任 平成17年1月 当社取締役就任 平成18年2月 株式会社まぐまぐ取締役就任 平成18年3月 GMOサンプランニング株式会社（当社と合併）代表取締役社長就任 平成18年3月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成19年7月 GMOモバイル株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成20年3月 GMOインターネット株式会社取締役就任（現任）		1年 (注) 3	305

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	経営管理本部長	薛 仁興	(昭和49年 3 月30日生)	平成 6 年 9 月 平成10年 9 月 平成11年11月 平成13年 1 月 平成13年 8 月 平成14年 3 月 平成14年 4 月 平成14年 7 月 平成14年12月 平成15年 1 月 平成16年 2 月 平成16年 8 月 平成17年 4 月 平成17年 5 月 平成19年 3 月 平成19年 7 月 平成22年 1 月	税理士乾継男事務所入所 インターキュー株式会社（現GMO インターネット株式会社）入社 当社入社アドミニストレーションチ ームマネージャー就任 当社経理財務チームマネージャー就 任 当社経理財務チームマネージャー兼 総務チームマネージャー就任 当社取締役経理財務チームマネー ジャー兼総務チームマネージャー就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役管理本部長就任 株式会社イースマイ取締役就任 株式会社まぐまぐ監査役就任 当社取締役経営管理本部長就任 株式会社サンプランニング（当社と 合併）監査役就任 当社常務取締役経営管理本部長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 GMOモバイル株式会社取締役就任 （現任） 当社専務取締役経営管理本部長就任 （現任）	1 年 (注) 3	350
取締役	広告事業本部長	村井 健仁	(昭和51年 3 月29日生)	平成12年12月 平成16年 1 月 平成17年 7 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 1 月 平成22年 3 月	ダブルクリック株式会社入社 株式会社AD2へ転籍 当社入社メディア本部マネージャー 就任 当社営業企画部グループマネージャ ー就任 当社メディア企画部エグゼクティブ マネージャー就任 当社広告事業部エグゼクティブマネ ージャー就任 当社広告事業本部長就任 当社取締役広告事業本部長就任（現 任）	1 年 (注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	橋口 誠	(昭和43年10月1日生)	平成12年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年9月 平成19年7月 平成21年8月 平成23年3月	株式会社日広入社 株式会社日広常務取締役就任 株式会社日広専務取締役就任 ネオ・アット・オグルヴィ株式会社 取締役就任 株式会社N I K K O (現GMOアド ホールディングス株式会社) 専務取 締役就任 株式会社N I K K O (現GMOアド ホールディングス株式会社) 代表取 締役社長就任 株式会社N I K K O 代表取締役社長 就任 当社取締役就任 (現任)	1年 (注) 3	—
取締役	—	安田 昌史	(昭和46年6月10日生)	平成8年10月 平成12年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年12月 平成17年3月 平成17年3月 平成20年3月 平成20年5月	センチュリー監査法人 (現新日本監 査法人) 入所 公認会計士登録 グローバルメディアオンライン株式 会社 (現GMOインターネット株式 会社) 取締役就任 グローバルメディアオンライン株式 会社 (現GMOインターネット株式 会社) 常務取締役就任 株式会社アイル (現GMOホステイ ング&セキュリティ株式会社) 取締 役就任 (現任) 株式会社カードコマースサービス (現GMOペイメントゲートウェイ 株式会社) 監査役就任 (現任) グローバルメディアオンライン株式 会社 (現GMOインターネット株式 会社) 専務取締役就任 株式会社paperboy&co. 監査役就任 (現任) 当社取締役就任 (現任) GMOインターネット株式会社専務 取締役グループ管理部門統括 (現 任)	1年 (注) 1 (注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	仲村 周明	(昭和21年10月17日生)	昭和44年4月 昭和58年2月 平成1年6月 平成4年6月 平成5年10月 平成7年10月 平成11年11月 平成14年1月 平成19年1月 平成22年3月	株式会社日本債券信用銀行（現株式会社あおぞら銀行）入行 同行公共法人部副部長就任 同行新宿支店副支店長就任 同行国際営業企画部中国室長就任 I F E L C（中国国際リース会社） 出向代表取締役社長就任 株式会社日本債券信用銀行（現株式会社あおぞら銀行）監査部主任監査役就任 三伸株式会社出向取締役管理本部長就任 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社入社就任 株式会社 I M J モバイル監査役就任 当社監査役就任（現任）	4年 (注) 2 (注) 4	—
監査役	—	稲葉 幹次	(昭和12年9月9日生)	昭和46年4月 昭和46年6月 平成7年3月 平成7年4月 平成9年3月 平成10年7月 平成13年3月 平成14年3月	株式会社コーギー本舗入社 同社常務取締役就任 プリンセスマチュラボルゲーゼ株式会社（現株式会社コスメディア）入社 同社取締役管理本部長就任 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役管理部本部長兼総務部長就任 同社取締役社長室長就任 当社監査役就任（現任） グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）相談役就任（現任）	4年 (注) 2 (注) 5	—
監査役	—	有澤 克己	(昭和48年12月21日生)	平成8年9月 平成11年5月 平成13年9月 平成17年3月 平成20年3月	KPMG ビートマーウィック株式会社（現KPMG税理士法人）入社 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社 税理士登録 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	4年 (注) 2 (注) 5	—
計							655

- (注) 1 取締役安田昌史氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役仲村周明氏、稲葉幹次氏及び有澤克己氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期の始期は、平成23年3月23日定時株主総会であります。
- 4 監査役仲村周明氏の任期の始期は、平成22年3月19日定時株主総会であります。
- 5 監査役稲葉幹次氏及び有澤克己氏の任期の始期は、平成20年3月19日定時株主総会であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

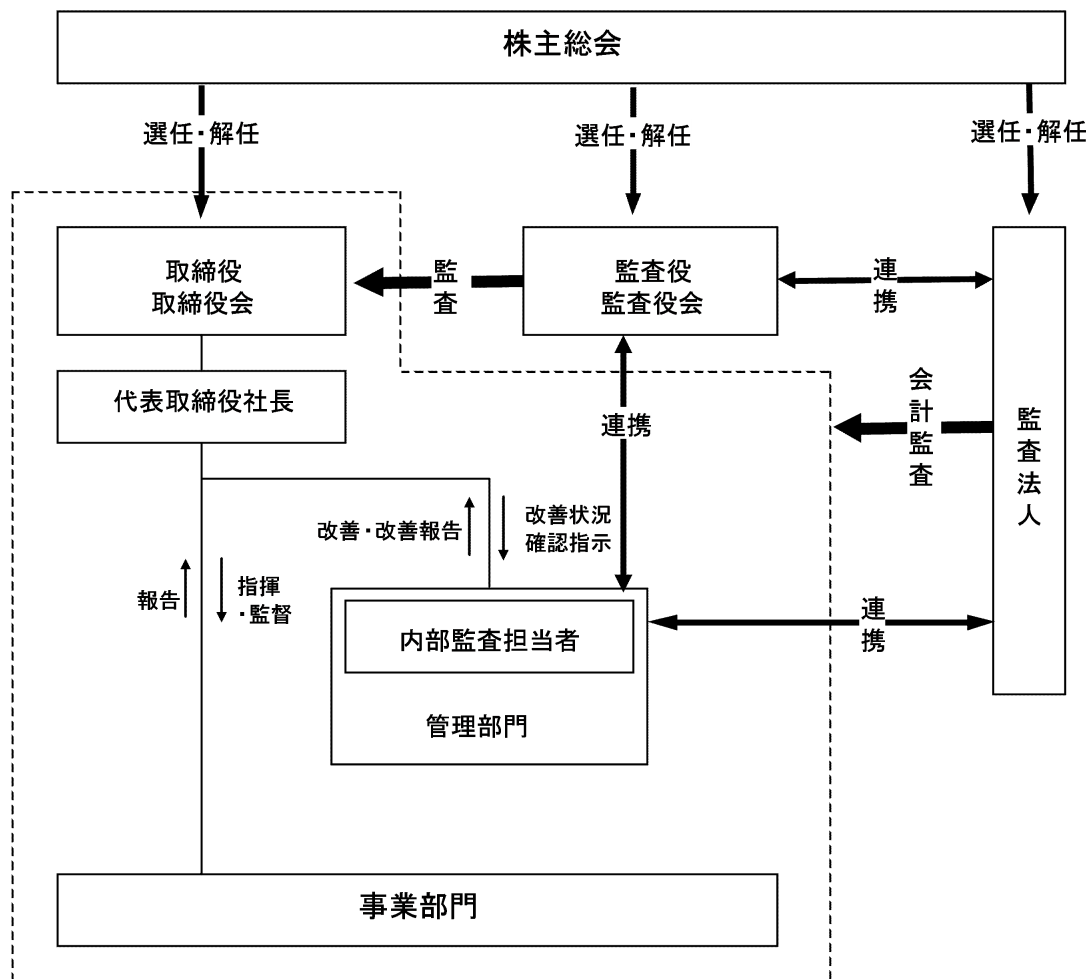
当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、その強化のポイントは経営監督システムの強化とアカウンタビリティの徹底的な遂行にあると考えております。

経営監督システムの強化という観点からは、内部管理体制の構築を検討するとともに、取締役会の開催頻度の充実、各取締役間の牽制機能の強化による業務執行機能の充実を図って参りたいと思っております。

アカウンタビリティの徹底的な遂行という観点からは、情報開示の質の強化とそれら情報の適時開示を考えております。情報開示の質の強化としては、特に開示財務情報の精度の強化を図ることを目的として、数値の精度を高めるのみならず、さまざまな財務指標や財務諸表数値を投資家の方々に提供することを通じて、財務情報自体の質の強化に努めて参りたいと考えております。また、適時開示という観点からは、迅速な決算発表やプレスリリースに努めて参りたいと考えております。そして、これらの開示情報を積極的に株主や投資家の皆様に提供する手段として、ホームページによるIR情報の提供等を強化していきたいと考えております。

①企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。事業計画の決定および重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社の役員は、取締役6名、監査役3名(提出日現在)で構成されております。平成14年3月20日開催の第3期定時株主総会において、急速な事業環境の変化に対応して経営の柔軟性を確保するため、定款を一部変更し取締役の任期を短縮(1年)しております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねて行われており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。業務報告についても、各取締役が毎月の業務執行状況の報告を行い、各取締役の業務執行状況について取締役間で十分な協議、評価を行っております。したがって、各取締役間の監督機能は実効性のあるものとなっております。また、監査役3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、取締役会並びに会議等に出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。



(内部統制システムの整備の状況)

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法務担当部門は、コンプライアンス研修等を実施し、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、会社のコンプライアンス経営の強化に取り組むこととする。

また、内部監査部門は、業務執行や管理状況について監査を行い、不正行為等に対する牽制とチェックを行う。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規程に基づき、文書等の適切な管理および保管を行う。

監査役および内部監査担当部門は、その権限において文書等の閲覧および謄写を行うことができる。

c. 損失の危機に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、情報セキュリティおよび営業取引等にかかるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、教育研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は法務担当部門が行うものとする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて取締役会を開催し、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行う。また、常勤取締役および幹部社員をメンバーとする会議を毎週1回開催し、各部門の業務進捗の状況把握を行う。

e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社子会社に対しては業務執行の状況について報告を行う体制を構築し、その状況を掌握することとする。内部監査部門は子会社の業務執行、管理状況について内部監査を行い業務の適正を確保する体制を構築する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社では、監査役の職務を補助すべき使用人の設置を行っていないが、必要に応じて、監査役業務補助のためスタッフの設置等の対応をとるものとする。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する項目

前号により監査役業務補助のスタッフを設置する場合は、当該スタッフの独立性を確保するため、任命、異動、人事考課等の人事権に関する事項の決定は、事前に常勤監査役の同意を得ることとする。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役が取締役会ほか重要な会議へ出席するとともに、重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役等にその説明を求め、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。

取締役は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合には速やかに監査役に報告する。また、内部監査部門は、内部監査の内容について適宜監査役に報告し、情報交換により連携をはかることとする。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と取締役とは、相互の意思疎通を図るため適宜意見交換を行うこととする。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社の経営企画担当部門において内部監査担当者を置いております。内部監査担当者は、業務活動の妥当性や法律・法令の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言・勧告を行っております。

法令遵守体制の確立に向けては、法務担当部門を中心として活動を行っており、全従業員がリスク管理への意識を高めるべく啓蒙活動を行っております。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社は独立機関として内部監査室は設置していませんが、その代替として経営企画担当部門内にその担当者1名を置いております。具体的には、内部監査規程に基づき社内プロジェクト及び当社グループ各社が、法令、定款、社内規程、ならびに業界団体の定めるガイドライン等に従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査役会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。なお、当社は高いレベルでのコンプライアンス経営を実現するため、弁護士と顧問契約を締結しております。また、内部監査担当者は、監査役との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告、また場合によっては相互の監査への立会等綿密な連携を取っております。

監査役監査につきましては、監査役3名で構成され、監査役会で策定された監査方針・監査計画に従い取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し適法性を監査しております。なお、常勤監査役である仲村周明氏は、会計及び監査に関する相当程度の知見を有しております。また、各監査役は、内部監査担当者と定期的にミーティングを行い、内部監査の実施及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査の実施計画、具体的実施方法、業務改善等に関し、意見交換を行うとともに、社内各部署及びグループ各社の監査にあたり、内部監査担当者と連携して、取締役・使用人からの事情の聴取、書類の閲覧、実地調査等を行っております。

す。さらに、監査役は会計監査人と定期的に会合を開き、監査計画、監査実施状況等について報告及び説明を受け、必要に応じて適宜情報交換を行うこと等により相互に連携して監査を実施し、監査の品質向上・効率化、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

③社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割等

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役はそれぞれの活動を通して経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しており、現状の選任状況は当社の企業統治体制において有効に機能していると考えております。なお、社外取締役及び社外監査役については、当社との間で重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立性を有していると考えております。

当社は社外取締役及び社外監査役について、当社外における経験及び専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。

ロ. 会社と社外取締役及び社外監査役との利害関係

取締役安田昌史氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の専務取締役グループ管理部門統括、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の取締役、当社の子会社である株式会社N I K K O、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び株式会社paperboy&co.の監査役を兼務しております。なお、当社はGMOインターネット株式会社及び株式会社N I K K Oとの間に営業上の取引関係がありますが、他の3社との間には特別の関係はありません。

監査役稲葉幹次氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の相談役、当社の子会社である株式会社N I K K Oの監査役、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の監査役を兼務しております。なお、当社はGMOインターネット株式会社と株式会社N I K K Oとの間に営業上の取引関係がありますが、GMOホスティング&セキュリティ株式会社との間には特別の関係はありません。

監査役有澤克己氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の取締役を兼務しております。なお、当社はGMOインターネット株式会社との間に営業上の取引関係があります。また、監査役仲村周明氏は当社との間には特別の関係はありません。

ハ. 社外取締役及び社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携等

社外取締役が参画する取締役会において内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告及び監査役監査の監査方針等の説明が行われます。また、社外監査役が参画する監査役会において監査役監査の方針の決定や内部監査及び会計監査の結果等の報告が行われます。これらの連携及び関係を通して、社外取締役及び社外監査役は随時それぞれの専門的見地から意見を述べております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	76,659	72,586	573	3,500	3
監査役 (社外監査役を除く。)	1,200	1,200	—	—	1
社外役員	3,600	3,600	—	—	1

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7 銘柄 249,484千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社paperboy&co	50,000	181,000	メディア開発の強化
株式会社リンク&モチベーション	150	7,125	企業間関係の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。

役職	氏名	所属監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	吉村 孝郎	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員	岡田 雅史	有限責任監査法人トーマツ

- (注) 1 継続監査年数は7年を超えておりません。
2 当社の会計監査業務に関わる補助者は9名であります。

⑦ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の業務遂行にかかる重要な事項については、取締役会のほかに週1回、常勤取締役、各部門責任者により構成する経営会議を開催し、個別の経営課題あるいは事業方針の協議の場を設けております。また、アカウンタビリティの具体的な遂行施策として、主に投資家を対象としたメールマガジンの発行やホームページによるIR情報の提供等を行っております。従業員教育につきましては、法令遵守を目的として、適宜コンプライアンス意識に関する啓発、啓蒙を行って参りました。

また、当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条に基づき、業務運営を適正、かつ、効率的に行うことを確保するために内部統制システム構築の基本方針を決定しております。

なお、本方針は法令の改正及び社会情勢の変化等に対応するため、適宜見直しを行い、改善を図ることにより、適法、かつ、効率的な企業体制を構築することを目的としております。

⑧ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、当社と社外取締役及び社外監査役の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の行為に関する損害賠償責任を法令が規定する額を限度として限定する契約を締結することができる旨を定款で定めておりますが、当社と社外取締役及び社外監査役の間で責任限定契約は締結しておりません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 取締役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ 監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ニ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,500	3,370	20,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,500	3,370	20,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は非監査業務として、財務報告に係る内部統制に関する助言、指導業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,278	1,455,044
受取手形及び売掛金	560,171	1,478,435
貯蔵品	81	394
繰延税金資産	19,910	26,426
関係会社預け金	2,000,000	1,500,000
その他	16,444	82,272
貸倒引当金	△23,201	△69,124
流動資産合計	3,894,685	4,473,449
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 16,450	※ 596
車両運搬具（純額）	※ 873	※ 0
工具、器具及び備品（純額）	※ 8,294	※ 11,521
有形固定資産合計	25,618	12,118
無形固定資産		
のれん	26,714	430,977
ソフトウェア	50,297	53,953
その他	361	1,385
無形固定資産合計	77,373	486,316
投資その他の資産		
投資有価証券	62,409	260,752
出資金	364,780	232,676
繰延税金資産	5,758	2,238
その他	163,295	319,391
貸倒引当金	△7,274	△6,824
投資その他の資産合計	588,969	808,234
固定資産合計	691,960	1,306,668
資産合計	4,586,646	5,780,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,190	1,296,329
未払金	24,701	43,517
未払法人税等	4,657	151,518
未払消費税等	11,439	40,495
賞与引当金	439	15,175
役員賞与引当金	—	5,500
本社移転費用引当金	—	47,482
その他	109,911	212,175
流動負債合計	504,341	1,812,194
固定負債		
長期未払金	427,553	249,197
繰延税金負債	—	19,390
その他	15,700	23,958
固定負債合計	443,253	292,546
負債合計	947,594	2,104,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,353,402	1,914,547
利益剰余金	585,476	507,962
自己株式	△603,687	△91,708
株主資本合計	3,636,760	3,632,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,290	41,848
評価・換算差額等合計	2,290	41,848
新株予約権	—	1,158
純資産合計	3,639,051	3,675,377
負債純資産合計	4,586,646	5,780,117

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,651,081	5,515,776
売上原価	3,714,543	4,509,037
売上総利益	936,537	1,006,738
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,783	77,386
給料	446,258	414,535
貸倒引当金繰入額	—	5,635
賞与引当金繰入額	439	552
役員賞与引当金繰入額	—	5,500
減価償却費	22,984	16,643
のれん償却額	10,495	21,151
その他	345,313	330,104
販売費及び一般管理費合計	898,275	871,508
営業利益	38,262	135,229
営業外収益		
受取利息	13,013	8,984
受取配当金	436	300
受取手数料	21,600	—
匿名組合投資利益	54,065	182,894
その他	3,887	4,970
営業外収益合計	93,002	197,148
営業外費用		
匿名組合投資損失	—	25,853
その他	561	749
営業外費用合計	561	26,603
経常利益	130,702	305,775
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	1,004
貸倒引当金戻入額	3,067	—
賞与引当金戻入額	195	—
特別利益合計	8,262	1,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 5,770	—
投資有価証券売却損	87	—
投資有価証券評価損	32,269	7,567
本社移転費用	6,403	—
事業整理損	13,153	—
本社移転費用引当金繰入額	—	※2 26,136
固定資産臨時償却費	—	※3 14,015
その他	3,742	—
特別損失合計	61,426	47,719
税金等調整前当期純利益	77,538	259,060
法人税、住民税及び事業税	2,651	140,162
法人税等調整額	△5,276	△11,288
法人税等合計	△2,624	128,873
少数株主損失(△)	△1,770	—
当期純利益	81,933	130,186

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,301,568	1,301,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
前期末残高	2,353,402	2,353,402
当期変動額		
自己株式の消却	—	△438,855
当期変動額合計	—	△438,855
当期末残高	2,353,402	1,914,547
利益剰余金		
前期末残高	503,543	585,476
当期変動額		
剰余金の配当	—	△34,636
当期純利益	81,933	130,186
自己株式の消却	—	△173,064
当期変動額合計	81,933	△77,514
当期末残高	585,476	507,962
自己株式		
前期末残高	△603,687	△603,687
当期変動額		
自己株式の取得	—	△99,941
自己株式の消却	—	611,919
当期変動額合計	—	511,978
当期末残高	△603,687	△91,708
株主資本合計		
前期末残高	3,554,827	3,636,760
当期変動額		
剰余金の配当	—	△34,636
当期純利益	81,933	130,186
自己株式の取得	—	△99,941
当期変動額合計	81,933	△4,391
当期末残高	3,636,760	3,632,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,579	2,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,288	39,557
当期変動額合計	△2,288	39,557
当期末残高	2,290	41,848
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,579	2,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,288	39,557
当期変動額合計	△2,288	39,557
当期末残高	2,290	41,848
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,158
当期変動額合計	—	1,158
当期末残高	—	1,158
少数株主持分		
前期末残高	10,992	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,992	—
当期変動額合計	△10,992	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,570,399	3,639,051
当期変動額		
剰余金の配当	—	△34,636
当期純利益	81,933	130,186
自己株式の取得	—	△99,941
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,281	40,716
当期変動額合計	68,652	36,325
当期末残高	3,639,051	3,675,377

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,538	259,060
減価償却費	32,341	29,798
のれん償却額	10,495	21,151
匿名組合投資損益 (△は益)	△54,065	△157,040
貸倒引当金戻入額	△450	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,940	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,670	4,989
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,500
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,187	—
受取利息及び受取配当金	△13,449	△9,284
固定資産臨時償却費	—	14,015
株式報酬費用	—	1,158
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,269	7,567
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,912	△1,004
固定資産除却損	5,770	—
事業整理損失	13,153	—
移転費用	6,403	—
本社移転費用引当金繰入額	—	26,136
その他の特別損益 (△は益)	3,742	—
その他の営業外損益 (△は益)	△3,326	△4,201
売上債権の増減額 (△は増加)	58,927	△104,846
預り保証金の増減額 (△は減少)	6,700	5,500
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△45	54
その他の資産の増減額 (△は増加)	29,905	1,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,967	84,988
その他の負債の増減額 (△は減少)	△21,838	5,728
小計	12,392	191,102
利息及び配当金の受取額	14,425	9,099
法人税等の還付額	87,837	402
法人税等の支払額	△827	△3,616
過年度法人税等の支払額	△5,204	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,622	196,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,853	△5,436
無形固定資産の取得による支出	△14,632	△23,515
投資有価証券の取得による支出	—	△131,977
投資有価証券の売却による収入	95,125	5,580
子会社株式の取得による支出	△12,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △231,954
貸付けによる支出	△7,735	△37,100
貸付金の回収による収入	22,593	6,382
定期預金の払戻による収入	—	100,000
事業譲受による支出	—	※3 △44,109
出資金の払込による支出	—	△43,750
出資金の回収による収入	—	154,538
その他の支出	△22	△77,397
その他の収入	44,551	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,025	△328,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△100,150
配当金の支払額	△800	△34,331
その他の収入	41,002	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,202	△134,482
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	268,850	△266,233
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,427	3,221,278
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,221,278	※1 2,955,044

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 2社 会社の名称 GMOモバイル株式会社 シードテクノロジー株式会社 (注)当連結会計年度より、シードテクノロジー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。当連結会計年度より、GMOサンプランニング株式会社は、当社が吸収合併したことにより、消滅しましたので、連結の範囲から除いております。	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 4社 会社の名称 GMOモバイル株式会社 シードテクノロジー株式会社 サノウ株式会社 株式会社N I K K O (注)平成22年4月30日にサノウ株式会社株式を、平成22年11月1日に株式会社N I K K O株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ただし、株式会社N I K K Oは、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社がないため持分法の適用はございません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、サノウ株式会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」を加減する処理を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物15～18年 車両運搬具2年 工具、器具及び備品5～15年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。	レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成22年12月31日現在249,197千円となっており、固定負債の「長期未払金」として連結貸借対照表に計上しております。 たな卸資産 貯蔵品 同左 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物2～3年 車両運搬具2年 工具、器具及び備品2～15年 (追加情報) 平成22年12月 8 日の取締役会において本社事務所を移転することを決議したことに伴い、当連結会計年度において、建物、工具、器具及び備品の耐用年数を短縮しております。 これにより、当連結会計年度に固定資産臨時償却費として特別損失に14,015千円計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ③ _____ ④ _____	③ リース資産 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ④ 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、原状回復費用等の合理的な見積額を計上しております。
(4) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしていきます。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしてあります。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ②リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
※	有形固定資産の減価償却累計額	36,349千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 70,528千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,376千円 ソフトウェア 4,394千円 固定資産除却損合計 5,770千円		※2 本社移転費用引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。 賃貸契約解約損 10,656千円 原状回復費用 15,480千円 本社移転費用引当金繰入 26,136千円 額合計	
		※3 固定資産臨時償却費の内訳は、次のとおりであります。 建物 13,624千円 工具、器具及び備品 390千円 固定資産臨時償却費合計 14,015千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,545	—	—	89,545
合計	89,545	—	—	89,545
自己株式				
普通株式	12,575	—	—	12,575
合計	12,575	—	—	12,575

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	34,636	利益剰余金	450	平成21年12月31日	平成22年3月23日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	89,545	—	13,545	76,000
合計	89,545	—	13,545	76,000
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	12,575	3,000	13,545	2,030
合計	12,575	3,000	13,545	2,030

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少13,545株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,545株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,158
合計		—	—	—	—	—	1,158

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月19日 定時株主総会	普通株式	34,636	450	平成21年12月31日	平成22年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生在翌連結会計年度になるもの
次のとおり、決議をしております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	44,382	利益剰余金	600	平成22年12月31日	平成23年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,321,278千円</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△100,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,221,278千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,321,278千円	関係会社預け金	2,000,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	3,221,278千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,455,044千円</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,955,044千円</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにサノウ株式会社及び株式会社N I K K Oを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにサノウ株式会社及び株式会社N I K K Oの株式の取得価額とサノウ株式会社及び株式会社N I K K O取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 (サノウ株式会社) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>13,517千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,047千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>40,712千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△9,678千円</td></tr> <tr> <td>サノウ(株)株式の取得価額</td><td>45,600千円</td></tr> <tr> <td>サノウ(株)現金及び現金同等物</td><td>△4,513千円</td></tr> <tr> <td>差引：サノウ(株)取得のための支出</td><td>41,086千円</td></tr> </table> (株式会社N I K K O) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,152,275千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>70,857千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>340,593千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,109,267千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△2,758千円</td></tr> <tr> <td>(株)N I K K O株式の取得価額</td><td>451,700千円</td></tr> <tr> <td>(株)N I K K O現金及び現金同等物</td><td>△260,832千円</td></tr> <tr> <td>差引：(株)N I K K O取得のための支出</td><td>190,868千円</td></tr> </table> ※3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産</td><td>44,109千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>44,109千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,455,044千円	関係会社預け金	1,500,000千円	現金及び現金同等物	2,955,044千円	流動資産	13,517千円	固定資産	1,047千円	のれん	40,712千円	流動負債	△9,678千円	サノウ(株)株式の取得価額	45,600千円	サノウ(株)現金及び現金同等物	△4,513千円	差引：サノウ(株)取得のための支出	41,086千円	流動資産	1,152,275千円	固定資産	70,857千円	のれん	340,593千円	流動負債	△1,109,267千円	固定負債	△2,758千円	(株)N I K K O株式の取得価額	451,700千円	(株)N I K K O現金及び現金同等物	△260,832千円	差引：(株)N I K K O取得のための支出	190,868千円	固定資産	44,109千円	資産合計	44,109千円
現金及び預金勘定	1,321,278千円																																																
関係会社預け金	2,000,000千円																																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																																																
現金及び現金同等物	3,221,278千円																																																
現金及び預金勘定	1,455,044千円																																																
関係会社預け金	1,500,000千円																																																
現金及び現金同等物	2,955,044千円																																																
流動資産	13,517千円																																																
固定資産	1,047千円																																																
のれん	40,712千円																																																
流動負債	△9,678千円																																																
サノウ(株)株式の取得価額	45,600千円																																																
サノウ(株)現金及び現金同等物	△4,513千円																																																
差引：サノウ(株)取得のための支出	41,086千円																																																
流動資産	1,152,275千円																																																
固定資産	70,857千円																																																
のれん	340,593千円																																																
流動負債	△1,109,267千円																																																
固定負債	△2,758千円																																																
(株)N I K K O株式の取得価額	451,700千円																																																
(株)N I K K O現金及び現金同等物	△260,832千円																																																
差引：(株)N I K K O取得のための支出	190,868千円																																																
固定資産	44,109千円																																																
資産合計	44,109千円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>工具、器具及び備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>33,851</td><td>33,851</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>30,797</td><td>30,797</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>3,054</td><td>3,054</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>2,686千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>487千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,174千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>7,122千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>6,783千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>124千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,851	33,851	減価償却累計額相当額	30,797	30,797	期末残高相当額	3,054	3,054	1年内	2,686千円	1年超	487千円	合計	3,174千円	支払リース料	7,122千円	減価償却費相当額	6,783千円	支払利息相当額	124千円	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>工具、器具及び備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>4,614</td><td>4,614</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,153</td><td>4,153</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>461</td><td>461</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>487千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>- 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>487千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>981千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>956千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>24千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,614	4,614	減価償却累計額相当額	4,153	4,153	期末残高相当額	461	461	1年内	487千円	1年超	- 千円	合計	487千円	支払リース料	981千円	減価償却費相当額	956千円	支払利息相当額	24千円
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	33,851	33,851																																															
減価償却累計額相当額	30,797	30,797																																															
期末残高相当額	3,054	3,054																																															
1年内	2,686千円																																																
1年超	487千円																																																
合計	3,174千円																																																
支払リース料	7,122千円																																																
減価償却費相当額	6,783千円																																																
支払利息相当額	124千円																																																
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	4,614	4,614																																															
減価償却累計額相当額	4,153	4,153																																															
期末残高相当額	461	461																																															
1年内	487千円																																																
1年超	- 千円																																																
合計	487千円																																																
支払リース料	981千円																																																
減価償却費相当額	956千円																																																
支払利息相当額	24千円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット関連広告事業を行っており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持を行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券及び出資金は、主に業務上の関係を有する株式、組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、新規取引先等の審査及び与信管理を行っております。また、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,455,044	1,455,044	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,478,435	1,478,435	—
(3) 関係会社預け金	1,500,000	1,500,000	—
(4) 投資有価証券	188,125	188,125	—
資産計	4,621,604	4,621,604	—
(1) 買掛金	1,296,329	1,296,329	—
(2) 未払法人税等	151,518	151,518	—
負債計	1,447,847	1,447,847	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	72,627
出資金	232,676
長期未払金	249,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,455,044	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,478,435	—	—	—
関係会社預け金	1,500,000	—	—	—
合計	4,433,479	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,250	6,112	3,862
小計	2,250	6,112	3,862
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,250	6,112	3,862

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
95,125	5,000	87

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,296
計	56,296

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	188, 125	116, 227	71, 897
小計	188, 125	116, 227	71, 897
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	188, 125	116, 227	71, 897

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額72,627千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4, 575	1, 004	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4, 575	1, 004	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,567千円（その他有価証券の株式15,879千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 19名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 26名	当社従業員 60名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,984株	普通株式 259株
付与日	平成17年2月28日	平成18年3月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,186	118
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	1,186	16
未行使残	—	102

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	161,479	136,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 「その他」 1,158千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 3 月24日 ストック・オプション	平成22年 3 月19日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 60名	当社取締役 3名 当社従業員 31名 当社子会社の従業員 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 259株	普通株式 1,920株
付与日	平成18年 3 月 7 日	平成22年10月 1 日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 4 月 1 日から 平成24年 3 月31日まで	平成24年10月 1 日から 平成29年 3 月31日まで

(注) ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 3 月24日 ストック・オプション	平成22年 3 月19日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	1,920
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	1,920
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	102	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	22	—
未行使残	80	—

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

	平成17年3月24日 ストック・オプション	平成22年3月19日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	136,000	27,452
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	9,654

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	55.47%
予想残存期間 (注) 2	4.625年
予想配当 (注) 3	450円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.2467%

(注) 1. 4年間 (平成18年10月から平成22年9月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金 20,373千円		投資有価証券評価損 21,454千円
	投資有価証券評価損 13,130千円		本社移転費用 19,359千円
	減価償却超過額 7,270千円		貸倒引当金繰入超過額 16,100千円
	未払事業税 3,537千円		減価償却超過額 13,808千円
	貸倒引当金繰入超過額 2,033千円		未払事業税 12,694千円
	未払事業所税 435千円		投資有価証券売却益 9,005千円
	賞与引当金繰入超過額 178千円		賞与引当金繰入超過額 7,455千円
	一括償却資産 59千円		繰越欠損金 5,472千円
	繰延税金資産小計 47,019千円		未払事業所税 1,231千円
	評価性引当額 △19,778千円		未払給与 295千円
	繰延税金資産合計 27,240千円		一括償却資産 247千円
	(繰延税金負債)		減損損失 174千円
	その他有価証券評価差額金 1,571千円		繰延税金資産小計 107,295千円
	繰延税金負債合計 1,571千円		評価性引当額 △68,765千円
	繰延税金資産の純額 25,669千円		繰延税金資産合計 38,529千円
			(繰延税金負債)
			その他有価証券評価差額金 29,255千円
			繰延税金負債合計 29,255千円
			繰延税金資産の純額 9,274千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	合併に伴う影響額 △55.63%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.21%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.30%		住民税均等割 0.99%
	受取配当等の益金不算入額 △0.06%		受取配当等の益金不算入額 △0.05%
	住民税均等割 3.04%		評価性引当額の増減 3.58%
	評価性引当額の増減 8.42%		のれん償却額 1.05%
	税額控除等 △3.09%		株式報酬費用 0.18%
	のれん償却額 0.22%		役員賞与引当金 0.86%
	その他 △0.29%		その他 0.24%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △3.39%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.75%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当連結会計年度において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当連結会計年度において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	（注）
親会社	GM Oインターネット株式会社	東京都渋谷区	1,276,834	インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）	（被所有）間接49.06	当社への広告の出稿及び媒体の提供 役員の兼任4人	金銭の預入	500,000	関係会社預け金	2,000,000	注1(2)
							受取利息	11,508	未収収益	—	注1(1)

（注） 1 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 金銭の預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(2) 金銭の預入の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	（注）
同一の親会社を持つ会社	株式会社NIKKO	東京都渋谷区	100,000	インターネット関連広告事業	なし	当社への広告の出稿等 役員の兼任3人	広告の出稿	303,178	売掛金	84,566	注1 注2 注3

（注） 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結しております。取引条件においては、他の媒体社との取引条件を参考にし合理的に決定しております。

- 3 平成21年7月1日のGMOインターネットグループの組織再編に伴い、同一の親会社の子会社である、株式会社N I K K O（旧N I K K O）が当社の親会社となりました。その後、平成21年8月3日に新設分割方式により、旧N I K K Oの広告代理事業を新会社（商号は株式会社N I K K O、以下「新N I K K O」）に承継させる会社分割が実施されました。これにより、中間持株会社となった旧N I K K OはGMOアドホールディングス株式会社に商号変更を行い、当社及び新N I K K Oを傘下に収める広告代理事業持株会社となりました。上記取引には、平成21年7月1日から平成21年8月2日までの取引金額も含まれています。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット㈱（東京証券取引所1部に上場）

GMOアドホールディングス㈱（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	(注)
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	1,276,834	インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）、インターネット金融事業（ネット金融事業）	(被所有) 間接 49.01	当社への広告の出稿及び媒体の提供 匿名組合出資 役員の兼任4人	金銭の預入	△500,000	関係会社預け金	1,500,000	注1 (2)
							受取利息	8,163	未収収益	—	注1 (1)
							匿名組合出資	43,750	出資金	17,896	注2
							匿名組合投資損失	25,853	—	—	注2

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 金銭の預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(2) 金銭の預入の取引金額については、前期末残高との純増減額を記載しております。

2 当該匿名組合は、GMOインターネット株式会社を営業者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	(注)
親会社	GMOアドホールディングス株式会社	東京都渋谷区	100,000	インターネット関連広告事業	(被所有) 直接 51.59	役員の兼任3人	関係会社株式の取得	448,200	—	—	注1

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針

株式の取得価額は、独立した第三者による算定評価を総合的に検討し、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	(注)
同一の親会社を持つ会社	株式会社NIKKO	東京都渋谷区	100,000	インターネット関連広告事業	(所有) 直接 100.00	当社への広告の出稿等 役員の兼任4人	広告の出稿	469,282	—	—	注1 注2 注3

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結しております。取引条件においては、他の媒体社との取引条件を参考にし合理的に決定しております。

3 株式会社NIKKOは、当連結会計年度に連結子会社となりましたが、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しておりますので、期末残高は記載せず、取引金額のみを記載しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	(注)
役員	高橋信太郎	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.41	金銭の貸付	金銭の貸付	33,000	短期貸付金	3,025	注1
									長期貸付金	29,975	注1

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針

金銭の貸付については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット㈱(東京証券取引所1部に上場)

GMOアドホールディングス㈱(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

GMOアドパートナーズ株式会社: インターネット関連広告事業

GMOサンプランニング株式会社: 求人広告代理事業

(2) 企業結合の法的形式

GMOアドパートナーズ株式会社を吸収合併承継会社とし、GMOサンプランニング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

GMOアドパートナーズ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

求人広告事業から撤退するとともに、当社グループの経営資源を集約させることにより、更なるグループ経営の効率化を図るものであります。

② 合併の期日

平成21年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サノウ株式会社

事業の内容 インターネット関連広告事業

(2) 企業結合を行った主な理由

モバイルのメディアレップ事業を行っている当社営業リソースを活用することで早期に規模を拡大し、今後より成長が期待されるモバイル・アドネットワーク市場においてナンバーワンを目指すためであります。

(3) 企業結合日

平成22年4月30日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更ありません

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 45,000千円

取得に直接要した支出 600千円

取得原価 45,600千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん

40,712千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	18,182千円
経常利益	△3,125千円
当期純利益	△3,125千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

(事業譲受)

1. 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業の譲受日、企業結合の法的形式

(1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

事業譲受相手企業の名称 株式会社ゆめみ

事業の内容 メールマガジン配信サービス「Sweetマガジン」の運営

(2) 事業譲受を行った主な理由

GMOモバイル株式会社では、携帯向けメールマガジン配信スタンド「メルモ」を運営しており、「Sweetマガジン」を譲り受けることで、GMOモバイル株式会社は両サービスを合わせて約235万人もの会員を抱える、国内最大規模の携帯向けメールマガジン配信サービスの運営会社となります。

GMOモバイル株式会社は今後、両サービスの広告販売メニューを統一化しスケールメリットを生かした広告販売を行うとともに、携帯電話のキラーアプリケーションである「メール」の大量のリーチを活用した新たなビジネスに取り組んでまいります。なお、今後の両サービスの運営につきましては、当面は別々のブランドで利用者の拡大を目指す予定です。

(3) 事業の譲受日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 譲り受ける資産・負債の額

のれん 44,109千円

計 44,109千円

(2) 譲受対価と支払い

取得の対価 43,809千円

取得に直接要した費用 300千円

譲受対価の総額 44,109千円

(3) のれんの発生した原因

事業の譲受により引き継ぐ資産及び負債がないため、取得原価を全額のれんとして計上しております。

(4) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

3. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

(共通支配下の取引等関係)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社N I K K O

事業の内容 インターネット関連広告事業

(2) 企業結合を行った主な理由

GMOインターネットグループにおいて、当社とともにインターネット関連広告事業を行っている株式会社N I K K Oとのスケールメリット及びシナジー効果の追及を加速するためであります。

(3) 企業結合日

平成22年11月1日

- (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
 企業結合の法的形式 株式取得
 結合後企業の名称 変更ありません
- (5) 取得した議決権比率
 100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 みなし取得日を当連結会計年度末としているため、該当ありません。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 取得の対価 現金及び預金 448,200千円
 取得に直接要した支出 3,500千円
 取得原価 451,700千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 (1) 発生したのれん
 340,593千円
 (2) 発生原因
 被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。
 (3) 償却方法及び償却期間
 5年間にわたる均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 流動資産 1,152,275千円
 固定資産 70,857千円
 資産合計 1,223,132千円
 流動負債 1,109,267千円
 固定負債 2,758千円
 負債合計 1,112,025千円
6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
 売上高 5,138,409千円
 経常利益 46,163千円
 当期純利益 12,974千円
 なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 47,278円83銭	1株当たり純資産額 49,671円74銭
1株当たり当期純利益金額 1,064円49銭	1株当たり当期純利益金額 1,746円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,745円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	81,933	130,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,933	130,186
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 $\Delta 12,575$ 期中平均株式数 <u>76,970</u>	期中平均発行済株式数 88,395 期中平均自己株式数 $\Delta 13,867$ 期中平均株式数 <u>74,528</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	45
(うち新株予約権)	—	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成17年3月24日 (新株予約権102個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成17年3月24日 (新株予約権80個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
新株予約権(ストックオプション)の発行について 当社は、平成22年3月19日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、新株予約権を発行すること、ならびに募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。 (1) 新株予約権の付与対象者 当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,000株を上限とする (3) 発行する新株予約権の総数 2,000個を上限とする (4) 新株予約権と引換えに払込む金銭 金銭の払込みを要しないこととする (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受ける普通株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 (6) 新株予約権の行使期間 平成24年4月1日から平成29年3月31日まで	連結子会社の合併について 当社は、平成22年11月22日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるサノウ株式会社を吸収合併することを決議し、平成23年1月1日付で吸収合併いたしました。 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称 当社の連結子会社であるサノウ株式会社 事業の内容 インターネット関連広告事業 ② 企業結合日 平成23年1月1日 ③ 企業結合の法的形式 当社を存続会社、サノウ株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式 ④ 結合後企業の名称 GMOアドパートナーズ株式会社(当社) ⑤ 取引の目的を含む取引の概要 当社のアドネットワーク型商品との連携を強化することで、一層の業務効率化を図ることを目的としております。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	第2四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第3四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第4四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高 (千円)	1,300,198	1,345,934	1,365,742	1,503,899
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	29,735	45,330	40,236	143,758
四半期純利益 (千円)	10,797	25,337	12,288	81,763
1株当たり 四半期純利益 (円)	141.58	342.53	166.12	1,105.36

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,804	1,004,381
売掛金	※2 553,185	※2 636,669
貯蔵品	48	18
前払費用	9,479	9,406
繰延税金資産	17,030	23,736
短期貸付金	※2 212,383	※2 217,608
関係会社預け金	2,000,000	1,500,000
未収入金	1,021	1,175
その他	8,107	29,917
貸倒引当金	△23,201	△28,208
流動資産合計	3,941,860	3,394,705
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 16,450	※1 405
車両運搬具（純額）	※1 873	※1 0
工具、器具及び備品（純額）	※1 4,577	※1 3,185
有形固定資産合計	21,901	3,591
無形固定資産		
のれん	2,354	1,800
商標権	—	530
ソフトウェア	21,259	13,813
電話加入権	361	361
無形固定資産合計	23,975	16,505
投資その他の資産		
投資有価証券	62,409	249,484
関係会社株式	20,000	517,300
敷金	50,097	127,225
保険積立金	91,307	91,307
役員及び従業員に対する長期貸付金	6,593	33,085
出資金	364,780	232,676
繰延税金資産	2,489	—
その他	15,296	14,846
貸倒引当金	△7,274	△6,824
投資その他の資産合計	605,700	1,259,102
固定資産合計	651,577	1,279,199
資産合計	4,593,438	4,673,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 349,623	※2 447,342
未払金	69,424	69,812
未払費用	11,607	11,027
未払法人税等	4,529	115,368
未払消費税等	9,917	8,648
前受金	33,876	30,541
預り金	6,378	7,675
賞与引当金	439	552
役員賞与引当金	—	3,500
本社移転費用引当金	—	26,136
その他	—	729
流動負債合計	485,796	721,333
固定負債		
長期未払金	427,553	249,197
繰延税金負債	—	19,390
その他	15,700	21,200
固定負債合計	443,253	289,788
負債合計	929,049	1,011,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
資本準備金	1,914,547	1,914,547
その他資本剰余金	438,855	—
資本剰余金合計	2,353,402	1,914,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	610,813	495,367
利益剰余金合計	610,813	495,367
自己株式	△603,687	△91,708
株主資本合計	3,662,097	3,619,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,290	41,848
評価・換算差額等合計	2,290	41,848
新株予約権	—	1,158
純資産合計	3,664,388	3,662,782
負債純資産合計	4,593,438	4,673,905

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,397,503	5,230,774
売上原価	3,594,214	4,367,916
売上総利益	803,289	862,857
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,573	77,386
給料	368,041	393,706
法定福利費	41,417	52,919
貸倒引当金繰入額	—	5,635
賞与引当金繰入額	439	552
役員賞与引当金繰入額	—	3,500
減価償却費	20,360	16,504
のれん償却額	415	554
地代家賃	53,522	59,667
業務委託費	59,954	59,290
貸倒損失	1,781	—
その他	114,892	135,748
販売費及び一般管理費合計	715,400	805,464
営業利益	87,888	57,393
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 18,243	※1 13,518
受取手数料	※1 10,500	※1 5,600
匿名組合投資利益	45,208	182,894
その他	3,769	4,955
営業外収益合計	77,721	206,969
営業外費用		
匿名組合投資損失	—	25,853
その他	39	749
営業外費用合計	39	26,603
経常利益	165,570	237,758
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,004
貸倒引当金戻入額	1,374	—
特別利益合計	1,374	1,004

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,770	—
本社移転費用	3,874	—
本社移転費用引当金繰入額	—	※3 26,136
投資有価証券売却損	87	—
投資有価証券評価損	32,269	7,567
抱合せ株式消滅差損	43,903	—
固定資産臨時償却費	—	※4 14,015
その他	3,978	—
特別損失合計	89,884	47,719
税引前当期純利益	77,060	191,043
法人税、住民税及び事業税	2,263	111,297
法人税等調整額	871	△12,508
法人税等合計	3,134	98,788
当期純利益	73,925	92,255

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		3,586,578	99.8	4,360,793	99.8
II 外注費		7,635	0.2	7,122	0.2
当期売上原価		3,594,214	100.0	4,367,916	100.0

(注) 広告掲載枠数又はクリック数に応じて媒体に対して支払う媒体費を売上原価としております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,301,568	1,301,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,914,547	1,914,547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,914,547	1,914,547
その他資本剰余金		
前期末残高	438,855	438,855
当期変動額		
自己株式の消却	—	△438,855
当期変動額合計	—	△438,855
当期末残高	438,855	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,353,402	2,353,402
当期変動額		
自己株式の消却	—	△438,855
当期変動額合計	—	△438,855
当期末残高	2,353,402	1,914,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	536,887	610,813
当期変動額		
剰余金の配当	—	△34,636
自己株式の消却	—	△173,064
当期純利益	73,925	92,255
当期変動額合計	73,925	△115,445
当期末残高	610,813	495,367
利益剰余金合計		
前期末残高	536,887	610,813
当期変動額		
剰余金の配当	—	△34,636
自己株式の消却	—	△173,064
当期純利益	73,925	92,255
当期変動額合計	73,925	△115,445
当期末残高	610,813	495,367

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△603,687	△603,687
当期変動額		
自己株式の取得	—	△99,941
自己株式の消却	—	611,919
当期変動額合計	—	511,978
当期末残高	△603,687	△91,708
株主資本合計		
前期末残高	3,588,172	3,662,097
当期変動額		
剰余金の配当	—	△34,636
当期純利益	73,925	92,255
自己株式の取得	—	△99,941
当期変動額合計	73,925	△42,322
当期末残高	3,662,097	3,619,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	2,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,290	39,557
当期変動額合計	2,290	39,557
当期末残高	2,290	41,848
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	2,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,290	39,557
当期変動額合計	2,290	39,557
当期末残高	2,290	41,848
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,158
当期変動額合計	—	1,158
当期末残高	—	1,158
純資産合計		
前期末残高	3,588,172	3,664,388
当期変動額		
剰余金の配当	—	△34,636
当期純利益	73,925	92,255
自己株式の取得	—	△99,941
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,290	40,716
当期変動額合計	76,216	△1,605
当期末残高	3,664,388	3,662,782

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 当社が出資する投資事業組合等に対 する出資持分の損益のうち当社に帰 属する持分相当損益については、営 業外損益に計上するとともに「出資 金」を加減する処理を行って おります。 レバレッジドリースに係る匿名組 合契約に関しては、出資額を貸借対 照表の投資その他の資産の「出資 金」に含めて計上しており、出資に 係る損益は、同組合が定める計算 期間及び当社持分相当額により、当 事業年度に属する額を匿名組合投資 損益として処理して おります。 また、同匿名組合の累積損失額 のうち、当社負担に帰属するものは 、平成22年12月31日現在249,197千 円となっており、固定負債の「長期 未払金」として貸借対照表に計上 して おります。
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法を採用して おります。（収益性の低下による簿 価切り下げの方法により算定）	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産（リース資産 以外）定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 15～18年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 5～15年	(1) 有形固定資産（リース資産 以外）定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 2～3年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 3～15年

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(2) 無形固定資産（リース資産以外） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	（追加情報） 当社は平成22年12月8日の取締役会において本社事務所を移転することを決議したことに伴い、当事業年度において、建物、工具、器具及び備品の耐用年数を短縮しております。 これにより、当事業年度に固定資産臨時償却費として特別損失に14,015千円計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。 (2) 無形固定資産（リース資産以外） 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) _____ (4) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (4) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、現状回復費用等の合理的な見積額を計上しております。
5 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしていきます。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年6月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ②リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(貸借対照表) 固定資産の「従業員に対する長期貸付金」として掲記されていたものは、当事業年度より「役員及び従業員に対する長期貸付金」(役員分29,975千円、従業員分3,110千円)と掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)										
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 28,860千円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 47,466千円									
※ 2	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	※ 2	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。									
	売掛金 24,843千円		売掛金 116,976千円									
	短期貸付金 212,000千円		短期貸付金 213,000千円									
	買掛金 37,763千円		買掛金 59,184千円									
		3	偶発債務									
			次の会社について、債務保証を行っております。									
			<table><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)N I K K O</td><td>379,073千円</td><td>仕入代金に対する保証債務</td></tr><tr><td>計</td><td>379,073千円</td><td></td></tr></table>	保証先	金額	内容	(株)N I K K O	379,073千円	仕入代金に対する保証債務	計	379,073千円	
保証先	金額	内容										
(株)N I K K O	379,073千円	仕入代金に対する保証債務										
計	379,073千円											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
※1	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	※1	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
	受取利息及び配当金 16,513千円		受取利息及び配当金 12,400千円
	受取手数料 8,900千円		受取手数料 5,600千円
※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
	工具、器具及び備品 1,376千円		
	ソフトウェア 4,394千円		
	固定資産除却損合計 5,770千円		
		※3	本社移転費用引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。
			賃貸契約解約損 10,656千円
			原状回復費 15,480千円
			本社移転費用引当金繰入額 26,136千円
			合計
		※4	固定資産臨時償却費の内訳は、次のとおりであります。
			建物 13,624千円
			工具、器具及び備品 390千円
			固定資産臨時償却費合計 14,015千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	12,575	—	—	12,575
合計	12,575	—	—	12,575

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	12,575	3,000	13,545	2,030
合計	12,575	3,000	13,545	2,030

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,545株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>工具、器具及び備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>33,851</td><td>33,851</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>30,797</td><td>30,797</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>3,054</td><td>3,054</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>2,686千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>487千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,174千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>7,122千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>6,783千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>124千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,851	33,851	減価償却累計額相当額	30,797	30,797	期末残高相当額	3,054	3,054	1年内	2,686千円	1年超	487千円	合計	3,174千円	支払リース料	7,122千円	減価償却費相当額	6,783千円	支払利息相当額	124千円	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>工具、器具及び備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>4,614</td><td>4,614</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,153</td><td>4,153</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>461</td><td>461</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>487千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>- 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>487千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>981千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>956千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>24千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,614	4,614	減価償却累計額相当額	4,153	4,153	期末残高相当額	461	461	1年内	487千円	1年超	- 千円	合計	487千円	支払リース料	981千円	減価償却費相当額	956千円	支払利息相当額	24千円
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	33,851	33,851																																															
減価償却累計額相当額	30,797	30,797																																															
期末残高相当額	3,054	3,054																																															
1年内	2,686千円																																																
1年超	487千円																																																
合計	3,174千円																																																
支払リース料	7,122千円																																																
減価償却費相当額	6,783千円																																																
支払利息相当額	124千円																																																
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	4,614	4,614																																															
減価償却累計額相当額	4,153	4,153																																															
期末残高相当額	461	461																																															
1年内	487千円																																																
1年超	- 千円																																																
合計	487千円																																																
支払リース料	981千円																																																
減価償却費相当額	956千円																																																
支払利息相当額	24千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式517,300千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 13,130千円 繰越欠損金 10,845千円 減価償却超過額 4,002千円 未払事業税 3,537千円 貸倒引当金繰入超過額 2,033千円 未払事業所得税 435千円 賞与引当金繰入超過額 178千円 一括償却資産超過額 59千円 繰延税金資産小計 34,222千円 評価性引当額 △13,130千円 繰延税金資産合計 21,092千円 (繰延税金負債) 其他有価証券評価差額金 1,571千円 繰延税金負債合計 1,571千円 繰延税金資産の純額 19,520千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 16,209千円 本社移転費用 10,634千円 減価償却超過額 9,864千円 未払事業税 9,419千円 投資有価証券売却益 9,005千円 貸倒引当金繰入超過額 1,491千円 賞与引当金繰入超過額 1,477千円 未払事業所得税 713千円 繰延税金資産小計 58,815千円 評価性引当額 △25,214千円 繰延税金資産合計 33,601千円 (繰延税金負債) 其他有価証券評価差額金 29,255千円 繰延税金負債合計 29,255千円 繰延税金資産の純額 4,345千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.28% 住民税均等割 2.97% 受取配当等の益金不算入額 △0.06% 評価性引当額の増減 17.04% のれん償却額 0.22% 合併による影響額 △56.02% 税額控除等 △3.11% その他 △0.94% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.07%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.98% 住民税均等割 1.20% 受取配当等の益金不算入額 △0.06% 評価性引当額の増減 6.32% のれん償却額 0.12% 株式報酬費用 0.25% 役員賞与引当金 0.75% その他 △0.54% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.71%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 47,608円1銭	1株当たり純資産額 49,501円47銭
1株当たり当期純利益金額 960円45銭	1株当たり当期純利益金額 1,237円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,237円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	73,925	92,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,925	92,255
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 $\Delta 12,575$ 期中平均株式数 <u>76,970</u>	期中平均発行済株式数 88,395 期中平均自己株式数 $\Delta 13,867$ 期中平均株式数 <u>74,528</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	45
(うち新株予約権)	—	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成17年3月24日 (新株予約権102個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成17年3月24日 (新株予約権80個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
新株予約権(ストックオプション)の発行について 当社は、平成22年 3 月19日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、新株予約権を発行すること、ならびに募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。 (1) 新株予約権の付与対象者 当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,000 株を上限とする (3) 発行する新株予約権の総数 2,000個を上限とする (4) 新株予約権と引換えに払込む金銭 金銭の払込みを要しないこととする (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受ける普通株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05 を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 (6) 新株予約権の行使期間 平成24 年 4 月 1 日から平成29 年 3 月31 日まで	子会社の合併について 当社は、平成22年11月22日開催の当社取締役会において、当社の子会社であるサノウ株式会社を吸収合併することを決議し、平成23年 1 月 1 日付で吸収合併いたしました。 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称 当社の子会社であるサノウ株式会社 事業の内容 インターネット関連広告事業 ②企業結合日 平成23年 1 月 1 日 ③企業結合の法的形式 当社を存続会社、サノウ株式会社（当社の子会社）を消滅会社とする吸収合併方式 ④結合後企業の名称 GMOアドパートナーズ株式会社（当社） ⑤取引の目的を含む取引の概要 当社のアドネットワーク型商品との連携を強化することで、一層の業務効率化を図ることを目的としております。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
(株)paperboy&co	50,000	181,000
(株)まぐまぐ	3,000	15,879
(株)Zynga	35,439	15,656
(株)インディソフトウェア	150	15,000
(株)more communication	1,442	11,824
(株)リンク&モチベーション	150	7,125
Exyz(株)	30	3,000
計	90,211	249,484

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	31,776	—	—	31,776	31,370	16,044	405
車両運搬具	1,746	—	—	1,746	1,745	872	0
工具、器具及び備品	17,238	296	—	17,534	14,349	1,688	3,185
有形固定資産計	50,761	296	—	51,057	47,466	18,606	3,591
無形固定資産							
のれん	17,270	—	—	17,270	15,469	554	1,800
商標権	—	552	—	552	22	22	530
ソフトウェア	65,494	4,445	—	69,939	56,125	11,891	13,813
電話加入権	361	—	—	361	—	—	361
無形固定資産計	83,125	4,997	—	88,123	71,617	12,467	16,505
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注） 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェアの増加

弁護士サイトの開発

2,700千円

テキアドデータ管理システムの取得

650千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,475	35,032	1,078	29,397	35,032
賞与引当金	439	552	439	—	552
役員賞与引当金	—	3,500	—	—	3,500
本社移転費用引当金	—	26,136	—	—	26,136

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額及び、貸倒懸念債権に対する個別引当の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		243
預金	普通預金	1,003,892
	別段預金	245
	計	1,004,137
合計		1,004,381

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)N I K K O	82,699
GMOモバイル(株)	34,452
(株)サイバード	15,783
(株)ムサシノ広告	14,505
アズアンドコー(株)	12,830
J ウォルタートンプソンジャパン(株)	12,285
(株)アイ・エム・ジェイ	10,782
その他	453,333
合計	636,669

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
553,185	5,492,226	5,408,743	636,669	89.47	39.54

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額（千円）
その他	18
合計	18

d 関係会社預け金

銘柄	金額（千円）
GMOインターネット㈱	1,500,000
合計	1,500,000

e 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
㈱N I K K O	451,700
サノウ㈱	45,600
GMOモバイル㈱	10,000
シードテクノロジー㈱	10,000
合計	517,300

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額（千円）
㈱サイバー・コミュニケーションズ	171,603
㈱ディーツーコミュニケーション	98,870
GMOインターネット㈱	28,624
GMOメディア㈱	9,256
サノウ㈱	9,012
その他	129,977
合計	447,342

b 長期未払金

相手先	金額（千円）
ニュージーランド航空—2号機匿名組合	249,197
合計	249,197

(注)匿名投資組合事業累積損のうち当社帰属分であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
単元未満株主の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gmo-ap.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

①有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年3月23日 関東財務局長に提出

②内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月23日 関東財務局長に提出

③四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年5月14日 関東財務局長に提出

第12期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月13日 関東財務局長に提出

第12期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月15日 関東財務局長に提出

④自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年4月8日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年3月17日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 雅史	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOアドパートナーズ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、GMOアドパートナーズ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成23年3月23日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 雅史	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOアドパートナーズ株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、GMOアドパートナーズ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月17日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 雅史	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月23日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 雅史	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。